平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名　中部飼料株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2053　URL　http://www.chubushiryo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 平野 宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 西村 広司　TEL 052-562-2010
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	135,328	11.1	2,583	21.8	2,568	23.2	1,341	63.7
23年3月期	121,804	△2.0	2,121	△45.4	2,085	△47.8	819	△66.3

(注)包括利益　24年3月期　1,541百万円　(208.8%)　23年3月期　499百万円　(△81.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.52	―	4.2	4.2	1.9
23年3月期	30.99	―	2.6	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△6百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	60,676	32,813	54.1	1,257.37
23年3月期	60,409	31,814	52.7	1,222.05

(参考) 自己資本　24年3月期　32,813百万円　23年3月期　31,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,667	△1,853	△1,209	980
23年3月期	2,191	△3,352	1,674	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	420	51.6	1.3
24年3月期	―	8.00	―	8.00	16.00	417	31.1	1.3
25年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		―	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	0.1	1,300	33.5	1,300	26.2	600	7.8	22.99
通期	136,000	0.5	2,600	0.6	2,600	1.2	1,400	4.3	53.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,535,508 株	23年3月期	26,535,508 株
② 期末自己株式数	24年3月期	438,623 株	23年3月期	501,627 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,046,664 株	23年3月期	26,443,527 株

※自己株式については、当連結会計年度末に従業員ESOP信託口が所有する当社株式386,700株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	128,303	11.5	2,474	47.1	2,205	44.5	1,187	143.1
23年3月期	115,071	△2.3	1,682	△48.8	1,526	△53.2	488	△74.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.61	―
23年3月期	18.48	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,343	29,297	51.1	1,122.64
23年3月期	56,932	28,296	49.7	1,086.90

(参考) 自己資本 24年3月期 29,297百万円 23年3月期 28,296百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、送付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）追加情報 …… 19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（関連当事者情報） …… 28
（税効果会計関係） …… 28
（有価証券関係） …… 29
（退職給付関係） …… 31
（１株当たり情報） …… 32
（重要な後発事象） …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
６．その他 …… 41
役員の異動 …… 41

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	平成23年３月期（百万円）	平成24年３月期（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	121,804	135,328	13,523	11.1
飼料	101,553	114,870	13,317	13.1
コンシューマー・プロダクツ	14,637	14,756	118	0.8
不動産賃貸	425	151	△273	△64.3
その他	5,188	5,549	360	7.0
営業利益	2,121	2,583	461	21.8
経常利益	2,085	2,568	483	23.2
セグメント利益	1,414	2,432	1,018	72.0
飼料	1,521	2,438	916	60.2
コンシューマー・プロダクツ	367	299	△68	△18.5
不動産賃貸	304	4	△299	△98.4
その他	237	53	△184	△77.5
調整額	△1,017	△363	653	－
当期純利益	819	1,341	522	63.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、徐々に持ち直しの動きがみられます。しかしながら、電力供給の制約や東京電力福島第一原発事故の影響、さらには欧州政府債務危機や原油高による海外景気の下振れ懸念など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、上期は原油価格の高騰によるエタノール需要増加の見込みや低水準の在庫見通しから、高値で推移したものの、下期は世界的な景気後退懸念や米国の生産量が予想を上回ったことなどから値を下げました。こうした原料状況を反映し、飼料メーカー各社は、上期に２度の値上げ、下期に２度の値下げをしました。また、東日本大震災で東北地方と関東地方の飼料工場が被災し、飼料メーカー、畜産家ともに大きな影響を受けました。震災と原子力災害の影響で、業界全体の配合飼料販売量は前期を下回ることが見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、新たな市場開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上、経費の削減などにより業績の向上に努めてまいりました。また、当社の八戸工場、鹿島工場も被災して大きな打撃を受けましたが、飼料の供給責任を果たすため、他工場からの緊急配送を行いつつ、いち早く復旧し、両工場のお客様へ無事飼料をお届けすることができました。さらに、原材料の高騰に対応するため、糟糠類を独自の加工技術で多用することにより、とうもろこしを主体とした製品と機能が同等な飼料の開発に成功し、拡販に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,353億28百万円（前期比11.1%増）、営業利益25億83百万円（前期比21.8%増）、経常利益25億68百万円（前期比23.2%増）、当期純利益13億41百万円（前期比63.7%増）となりました。

主力の畜水産飼料の販売量が平均販売価格、販売量ともに前期を上回ったことにより、売上高は、前期比11.1%の増収となりました。経常利益は、不動産賃貸事業の減収があったものの、畜水産飼料の販売量増加や原料ポジションの改善などで吸収し、前期比23.2%増となりました。当期純利益は、発酵おから事業からの撤退により減損損失86百万円、のれん減損額77百万円を特別損失に計上したものの、特別利益の受取保険金１億39百万円の発生、前期に特別損失に計上した災害による損失４億87百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額１億37百万円がなくなったことなどにより、前期比63.7%増となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（飼料）

東日本大震災の影響から、配合飼料販売量が業界全体で前期を下回ることが予想されるなか、当社グループの販売量は新規顧客獲得の増加、震災時の飼料供給体制に対する評価などから、前期比3.9%増と好調でありました。平均販売価格が前期を上回ったこともあり、売上高は、前期比13.1%増の1,148億70百万円となりました。セグメント利益は、減損損失、のれん償却額等があったものの、販売量増加と原料ポジションの改善などにより、前期比60.2%増の24億38百万円となりました。

（コンシューマー・プロダクツ）

自社開発の畜産物取扱量は横ばいだったものの、ペットフードの販売量が増加したことにより、売上高は、前期比0.8%増の147億56百万円となりました。売上高が増加したものの、原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できなかったため、セグメント利益は、前期比18.5%減の２億99百万円となりました。

（不動産賃貸）

売上高は前期比64.3%減の１億51百万円、セグメント利益は前期比98.4%減の４百万円となりました。減収減益となった主な理由は、横浜流通倉庫の賃貸借契約終了により７月から空室になり、新テナントからの賃貸収入が２月から発生したためであります。

（その他）

売上高は前期比7.0%増の55億49百万円となりましたが、セグメント利益は前期比77.5%減の53百万円となりました。減益となった主な理由は、畜産用機器事業の収益性が、競合他社との競争激化により低下したためであります。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰、電力供給の制約など、厳しい事業環境となることが予想されますが、以下のとおりであります。

（連結業績予想）

売上高	136,000百万円	（前期比 0.5%）
営業利益	2,600百万円	（前期比 0.6%）
経常利益	2,600百万円	（前期比 1.2%）
当期純利益	1,400百万円	（前期比 4.3%）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ２億66百万円増加の606億76百万円となりました。流動資産は357億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億１百万円増加しました。これは主に現金及び預金が２億93百万円減少したものの、連結会計年度末が金融機関の休日であったことなどに伴い受取手形及び売掛金が17億92百万円増加したことによるものであります。固定資産は249億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少しました。これは主に減価償却費が設備投資額を上回ったことなどにより有形固定資産が１億84百万円、無形固定資産が１億14百万円減少し、子会社の新規連結などにより投資有価証券が１億49百万円、長期貸付金が２億４百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ７億32百万円減少の278億62百万円となりました。流動負債は230億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億15百万円減少しました。これは主に未払法人税等が４億77百万円増加したものの、短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む。）が10億20百万円減少したことによるものであります。固定負債は48億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億17百万円減少しました。これは主に長期借入金が２億36百万円増加したものの、賃貸物件の保証金の返還等により固定負債のその他が４億５百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ９億98百万円増加の328億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が７億58百万円、その他有価証券評価差額金が１億21百万円増加したことによるものであります。

総資産の増加を純資産の増加が上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加の54.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、９億80百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は３億95百万円、新規連結に伴う資金の増加は97百万円でありました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億67百万円（前期比４億75百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益24億32百万円及び減価償却費25億83百万円の計上であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加19億66百万円、法人税等の支払額７億49百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億53百万円（前期比14億98百万円減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出21億19百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億９百万円（前期16億74百万円の資金獲得）となりました。これは主に借入金の減少が純額で８億20百万円、配当金の支払額４億16百万円によるものであります。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	45.8	49.7	54.9	52.7	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	27.3	27.6	37.1	27.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	15.2	2.3	2.0	5.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	24.9	38.8	20.9	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施しております。また、日頃のご支援に応えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、１株当たり８円とし、先に実施しました中間配当（１株当たり８円）と合わせて、年16円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、１株につき年16円（中間８円、期末８円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料は、原料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格を改定する際、飼料価格変動による畜産経営への影響を緩和し、畜産経営の安定を図るために配合飼料価格安定制度があります。この制度には、通常補てん基金と異常補てん基金があり、通常補てん基金は畜産家と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、配合飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（１トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん基金は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と配合飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん基金においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により、畜産家に補てん金が交付される仕組みです。

これらの負担金の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは事業展開において国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 家畜家禽及び魚類の疾病について

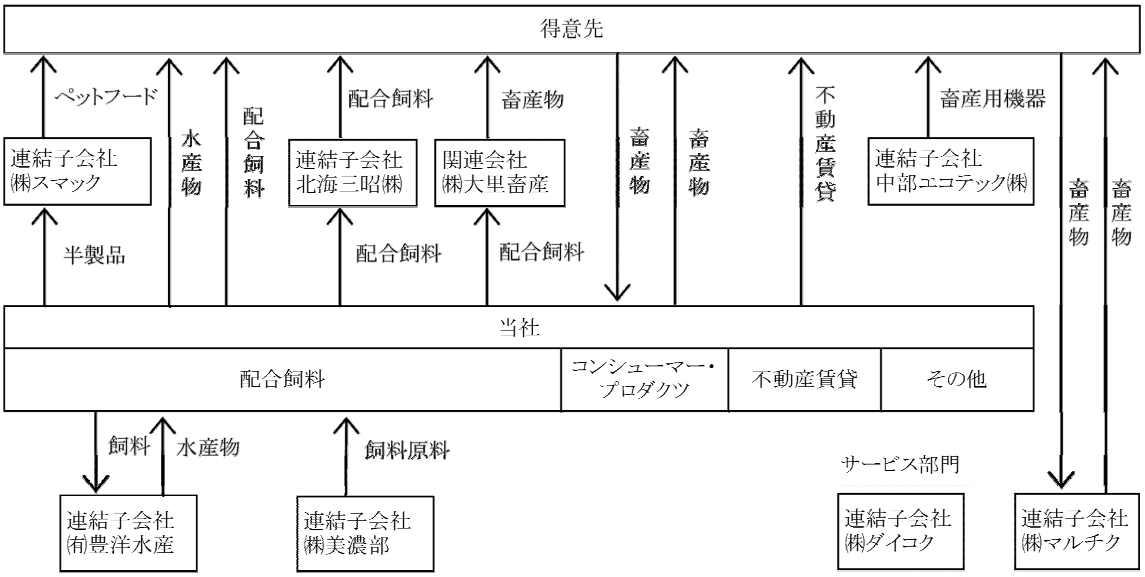
鳥インフルエンザ、口蹄疫及びＢＳＥに代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生に伴う消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貿易政策の変更による影響について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が80%以上を占めております。政府の農業政策の変更、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）等の進捗や政策変更により飼料事業を取り巻く環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社８社及び関連会社１社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚）の製造・販売を主な事業内容とし、コンシューマー・プロダクツ（消費者向けの畜産物・ペットフードの製造販売）、不動産賃貸、その他の事業を行っております。



（注）非連結子会社吉林華中緑色生態農業開発有限公司は除いて表示しております。

会　社　名	資 本 金 （百万円）	議決権の 所有割合（%）	主要な事業内容
（連結子会社）			
株式会社スマック	60	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36	100.0	畜産物の処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24	100.0	保険代理業
株式会社美濃部	10	100.0	飼料原料の研究開発、製造、販売
北海三昭株式会社	50	100.0	配合飼料の販売
有限会社豊洋水産	3	70.0	水産用飼料の研究開発、 水産物の生産、販売
（関連会社）			
株式会社大里畜産	50	40.0	畜産物の生産、販売

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「特性ある仕事をして社会に貢献する」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため、飼料の「飼」は食を司るという理念のもと価値の創造、需要の掘り起こしを図り、業績を伸ばし、当社を支える「株主各位」「取引先各位」「社員」とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標は、中長期的な営業利益の増大です。ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（平成25年３月期～平成27年３月期）は、下記のとおりであります。

	売　上　高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）
平成25年３月期	136,000	2,600	2,600	1,400
平成26年３月期	140,000	2,800	2,800	1,800
平成27年３月期	144,000	3,500	3,400	2,100

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の飼料業界につきましては、厳しい雇用環境、所得環境を背景とした消費マインド低下による畜産物消費の減少、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに主原料であるとうもろこし及び大豆油粕の高騰等、厳しい企業環境が予想されます。また、ＴＰＰ等に参加した場合、業界に与える影響は非常に大きいことが予想されます。

このような状況で勝ち残るために、当社は自社一貫生産設備による優位性を活かし、高付加価値製品の開発及び畜種別・地域別販売戦略をより一層推進してまいります。また原料価格の高騰に対応するために、優れた製造技術で配合メーカーから加工メーカーへと変身します。

今後とも、経営理念である「特性ある仕事をして社会に貢献する」を実践し、更なる業績向上に努めてまいります。加えて、わが国の飼料業界を健全に発展させる中核企業となるため、将来に向けた成長戦略を描き実践してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288	995
受取手形及び売掛金	24,107	※4 25,900
商品及び製品	1,811	1,841
仕掛品	684	468
原材料及び貯蔵品	4,685	5,167
繰延税金資産	435	345
その他	1,651	1,297
貸倒引当金	△350	△299
流動資産合計	34,314	35,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,245	※2 19,324
減価償却累計額	△12,423	△12,838
減損損失累計額	－	△3
建物及び構築物（純額）	6,822	6,482
機械装置及び運搬具	※2 33,509	※2 34,017
減価償却累計額	△28,793	△29,497
減損損失累計額	－	△82
機械装置及び運搬具（純額）	4,716	4,437
工具、器具及び備品	2,645	2,905
減価償却累計額	△1,993	△2,247
減損損失累計額	－	0
工具、器具及び備品（純額）	652	657
土地	※2 7,137	※2 7,148
建設仮勘定	299	717
有形固定資産合計	19,628	19,443
無形固定資産		
のれん	－	85
その他	※2 2,199	※2 1,999
無形固定資産合計	2,199	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,118	※1 1,969
長期貸付金	1,456	1,252
繰延税金資産	210	127
その他	※1 1,137	※1 840
貸倒引当金	△656	△758
投資その他の資産合計	4,267	3,431
固定資産合計	26,095	24,960
資産合計	60,409	60,676

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,036	※2、※4 10,115
短期借入金	※2 8,900	※2 8,100
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,179	※2 958
未払費用	2,056	1,703
未払法人税等	388	866
賞与引当金	332	336
役員賞与引当金	35	38
資産除去債務	―	78
その他	435	851
流動負債合計	23,363	23,047
固定負債		
長期借入金	※2 2,862	※2 3,098
繰延税金負債	217	30
退職給付引当金	338	354
債務保証損失引当金	―	88
資産除去債務	159	81
負ののれん	218	129
その他	※2 1,436	1,030
固定負債合計	5,232	4,814
負債合計	28,595	27,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金	2,353	2,353
利益剰余金	26,918	27,677
自己株式	△314	△274
株主資本合計	31,652	32,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	346
繰延ヘッジ損益	△63	14
その他の包括利益累計額合計	161	361
純資産合計	31,814	32,813
負債純資産合計	60,409	60,676

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	121,804	135,328
売上原価	※1、※2 109,550	※1、※2 121,878
売上総利益	12,254	13,450
販売費及び一般管理費		
運賃	2,328	2,413
飼料価格安定基金負担金	2,455	2,522
従業員給料及び手当	1,435	1,637
賞与引当金繰入額	333	234
役員賞与引当金繰入額	35	38
貸倒引当金繰入額	140	92
退職給付費用	88	102
減価償却費	514	763
のれん償却額	－	112
その他	2,799	2,948
販売費及び一般管理費合計	※2 10,132	※2 10,866
営業利益	2,121	2,583
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	53	45
保管料収入	182	112
負ののれん償却額	89	89
その他	100	98
営業外収益合計	454	370
営業外費用		
支払利息	100	103
貸倒引当金繰入額	213	80
債務保証損失引当金繰入額	－	88
保管料原価	159	94
持分法による投資損失	－	6
その他	18	11
営業外費用合計	491	385
経常利益	2,085	2,568

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　0	※3　3
投資有価証券売却益	40	－
補助金収入	－	6
受取保険金	－	139
特別利益合計	40	149
特別損失		
固定資産除売却損	※4　28	※4　68
投資有価証券評価損	56	5
ゴルフ会員権売却損	0	－
ゴルフ会員権評価損	※5　1	※5　6
災害による損失	487	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	－
保険解約損	－	15
減損損失	－	※6　86
のれん減損額	－	※7　77
本部移転費用	－	25
特別損失合計	711	285
税金等調整前当期純利益	1,414	2,432
法人税、住民税及び事業税	761	1,191
法人税等調整額	△166	△101
法人税等合計	594	1,090
少数株主損益調整前当期純利益	819	1,341
当期純利益	819	1,341

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	819	1,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126	121
繰延ヘッジ損益	△193	78
その他の包括利益合計	△320	199
包括利益	499	1,541
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	499	1,541
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
当期首残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
当期首残高	26,522	26,918
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	819	1,341
連結範囲の変動	－	△166
当期変動額合計	395	758
当期末残高	26,918	27,677
自己株式		
当期首残高	△34	△314
当期変動額		
自己株式の取得	△280	△30
自己株式の処分	－	70
当期変動額合計	△280	40
当期末残高	△314	△274
株主資本合計		
当期首残高	31,537	31,652
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	819	1,341
連結範囲の変動	－	△166
自己株式の取得	△280	△30
自己株式の処分	－	70
当期変動額合計	115	799
当期末残高	31,652	32,451

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	352	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	121
当期変動額合計	△126	121
当期末残高	225	346
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	130	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193	78
当期変動額合計	△193	78
当期末残高	△63	14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	482	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	199
当期変動額合計	△320	199
当期末残高	161	361
純資産合計		
当期首残高	32,019	31,814
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	819	1,341
連結範囲の変動	－	△166
自己株式の取得	△280	△30
自己株式の処分	－	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	199
当期変動額合計	△205	998
当期末残高	31,814	32,813

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,414	2,432
減価償却費	2,380	2,583
減損損失	－	86
持分法による投資損益（△は益）	－	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	137	－
のれん償却額	－	112
のれん減損額	－	77
負ののれん償却額	△89	△89
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△24	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	16
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	88
貸倒引当金の増減額（△は減少）	353	173
受取利息及び受取配当金	△81	△70
支払利息	100	103
為替差損益（△は益）	3	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△40	－
投資有価証券評価損益（△は益）	56	5
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	0	－
ゴルフ会員権評価損	1	6
保険解約損益（△は益）	－	15
固定資産除売却損益（△は益）	27	64
売上債権の増減額（△は増加）	△681	△1,966
たな卸資産の増減額（△は増加）	△486	△291
仕入債務の増減額（△は減少）	816	38
その他	△81	42
小計	3,776	3,445
利息及び配当金の受取額	79	71
利息の支払額	△104	△100
法人税等の支払額	△1,558	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,191	2,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△611	△427
貸付金の回収による収入	155	525
有価証券の取得による支出	△333	△63
有価証券の売却による収入	50	－
固定資産の取得による支出	△2,575	△2,119
固定資産の売却による収入	2	8
その他の支出	△69	△35
その他の収入	29	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,352	△1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,700	△800
長期借入れによる収入	1,310	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,632	△1,220
自己株式の取得による支出	△280	△30
自己株式の売却による収入	－	57
配当金の支払額	△423	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	△1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514	△395
現金及び現金同等物の期首残高	764	1,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	97
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,278	※　980

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１　連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　　７社
連結子会社の名称
株式会社スマック
株式会社マルチク
中部エコテック株式会社
株式会社ダイコク
株式会社美濃部
北海三昭株式会社
有限会社豊洋水産
当連結会計年度より、株式会社美濃部、北海三昭株式会社及び有限会社豊洋水産の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社の名称等
吉林華中緑色生態農業開発有限公司
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社吉林華中緑色生態農業開発有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　　１社
持分法適用の関連会社の名称
株式会社大里畜産
当連結会計年度より、株式会社大里畜産の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法非適用の非連結子会社
吉林華中緑色生態農業開発有限公司
（持分法を適用しない理由）
吉林華中緑色生態農業開発有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないためであります。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

４　会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
②　デリバティブ
時価法

③ たな卸資産
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
a 商品
主として移動平均法
b 製品・仕掛品
総平均法
c 原材料
移動平均法
d 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　２～50年
機械装置及び運搬具　２～13年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 役員賞与引当金
取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。
⑤ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建予定取引
③ ヘッジ方針
リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については３年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.1%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.5%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14百万円、繰延税金負債は４百万円減少し、法人税等調整額は37百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	332百万円	15百万円
その他（出資金）	94百万円	94百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産等

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	2,013百万円	1,900百万円
機械装置及び運搬具	1,528	1,460
土地	1,705	1,705
その他（ソフトウエア）	26	104
計	5,272百万円	5,171百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	2,868百万円	2,434百万円
短期借入金	480百万円	150百万円

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	948百万円	877百万円
土地	138	138
計	1,086百万円	1,015百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	500百万円	500百万円
長期預り保証金等	458百万円	15百万円

３　保証債務

取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）			当連結会計年度 （平成24年３月31日）		
畜産ローン	5件	35百万円	畜産ローン	4件	20百万円
得意先の金融機関借入保証	4	155	得意先の金融機関借入保証	3	139
従業員住宅ローン	1	1	従業員住宅ローン	1	1
得意先の畜産機械リース等の支払保証	8	55	得意先の畜産機械リース等の支払保証	6	49
計	18件	247百万円	計	14件	210百万円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	190百万円
支払手形	－百万円	5百万円

５　当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	33,300百万円	35,600百万円
借入実行残高	8,900	8,100
差引額	24,400百万円	27,500百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に算入されているたな卸資産の評価損

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	0百万円	25百万円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	683百万円	653百万円

※３　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	3
計	0百万円	3百万円

※４　固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6	47
工具、器具及び備品	15	2
無形固定資産	4	15
計	28百万円	67百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0百万円	0百万円

※５　ゴルフ会員権評価損の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
減損処理額	1百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	0	2
計	1百万円	6百万円

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県高島市	発酵おから製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、発酵おから事業から撤退したことにより当該資産の回収可能価額が著しく低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失86百万円として、特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具82百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

※７　のれん減損額

一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、回収可能価額が著しく低下したため、その回収可能価額を保守的に零として、未償却残高の77百万円を減損しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	―	―	26,535,508
合計	26,535,508	―	―	26,535,508
自己株式				
普通株式	50,338	451,289	―	501,627
合計	50,338	451,289	―	501,627

（注）１　普通株式の自己株式数の増加451,289株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口の株式買付による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,289株であります。

２　自己株式の数は、「従業員持株ＥＳＯＰ信託」の導入に伴い設定した持株会信託（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）が所有する当社株式を含めて記載しております。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	211	8	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月１日取締役会	普通株式	211	8	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,535,508	―	―	26,535,508
合計	26,535,508	―	―	26,535,508
自己株式				
普通株式	501,627	49,996	113,000	438,623
合計	501,627	49,996	113,000	438,623

（注）１　普通株式の自己株式数の増加49,996株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口の株式買付による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加296株であります。
２　普通株式の自己株式数の減少113,000株は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口の株式売却による減少であります。
３　自己株式の数は、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式386,700株を含めて記載しております。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会（注）１	普通株式	208	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月１日取締役会（注）２	普通株式	208	8	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（注）１　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。
２　配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金３百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,288百万円	995百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10	△14
現金及び現金同等物	1,278百万円	980百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」、「コンシューマー・プロダクツ」及び「不動産賃貸」の３つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。「不動産賃貸」は、倉庫等の賃貸を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	飼料	コンシューマー・プロダクツ	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,553	14,637	425	116,616	5,188	121,804	－	121,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	527	0	－	527	78	605	△605	－
計	102,080	14,638	425	117,143	5,266	122,410	△605	121,804
セグメント利益	1,521	367	304	2,193	237	2,431	△1,017	1,414
その他の項目								
減価償却費	1,888	82	79	2,050	39	2,090	290	2,380
受取利息	－	－	－	－	－	－	28	28
支払利息	－	－	－	－	－	－	100	100
特別利益	0	－	－	0	0	0	40	40
特別損失	6	3	－	10	13	24	687	711

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,321百万円、金融収支861百万円、災害損失△487百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額△137百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	飼料	コンシューマー・プロダクツ	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,870	14,756	151	129,779	5,549	135,328	－	135,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	624	0	－	624	13	637	△637	－
計	115,494	14,757	151	130,403	5,562	135,966	△637	135,328
セグメント利益	2,438	299	4	2,742	53	2,796	△363	2,432
その他の項目								
減価償却費	1,820	76	72	1,969	87	2,056	526	2,583
受取利息	－	－	－	－	－	－	24	24
支払利息	－	－	－	－	－	－	103	103
特別利益	149	－	－	149	－	149	－	149
特別損失	230	0	－	231	17	248	36	285

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,315百万円、金融収支878百万円が含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	133百万円	127百万円
貸倒引当金	128	90
その他	176	140
計	438	357
評価性引当額	△1	△0
計	436	357
繰延税金負債（流動）		
未収入金	△0	－
繰延ヘッジ損益	－	△11
計	△0	△11
繰延税金資産（流動）の純額	435	345
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益調整額	188	186
退職給付引当金	134	126
貸倒引当金	220	228
その他	280	335
計	823	877
評価性引当額	△40	△90
計	783	787
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△426	△371
前払年金費用	△101	△87
その他有価証券評価差額金	△170	△200
その他	△91	△31
計	△789	△690
繰延税金資産（固定）の純額	210	127
繰延税金負債（固定）の純額	△217	△30

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。	40.1％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.7
住民税均等割		1.1
その他		2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.8

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,076	651	425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	576	622	△46
合計		1,653	1,273	379

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	50	40	―

３　減損処理を行った有価証券

有価証券について56百万円（その他有価証券で時価のある株式51百万円、時価のない株式４百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

１　その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,487	916	570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	332	365	△33
合計		1,820	1,282	537

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

３　減損処理を行った有価証券

有価証券について５百万円（その他有価証券で時価のある株式５百万円、時価のない株式０百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,212	△2,187
(2) 年金資産（百万円）	2,114	2,080
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△97	△107
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	12	△0
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)（百万円）	△85	△107
(6) 前払年金費用（百万円）	252	247
(7) 退職給付引当金(5)－(6)（百万円）	△338	△354

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	146	155
(2) 利息費用（百万円）	35	35
(3) 期待運用収益（百万円）	△23	△23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△11	4
(5) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)（百万円）	146	171

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	１年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。）	同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,222円05銭	１株当たり純資産額	1,257円37銭
１株当たり当期純利益	30円99銭	１株当たり当期純利益	51円52銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	819	1,341
普通株式に係る当期純利益（百万円）	819	1,341
普通株式の期中平均株式数（株）	26,443,527	26,046,664

従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は当該株式を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035	740
受取手形	6,439	7,418
売掛金	16,118	16,818
商品及び製品	1,572	1,223
仕掛品	663	363
原材料及び貯蔵品	4,600	5,078
前渡金	1,082	696
前払費用	3	3
繰延税金資産	388	302
短期貸付金	161	103
その他	341	431
貸倒引当金	△349	△283
流動資産合計	32,058	32,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,318	16,328
減価償却累計額	△9,972	△10,312
建物（純額）	6,346	6,015
構築物	2,393	2,413
減価償却累計額	△2,100	△2,151
減損損失累計額	－	△3
構築物（純額）	292	257
機械及び装置	32,162	32,473
減価償却累計額	△27,678	△28,247
減損損失累計額	－	△82
機械及び装置（純額）	4,484	4,143
車両運搬具	73	103
減価償却累計額	△61	△81
車両運搬具（純額）	12	22
工具、器具及び備品	2,589	2,831
減価償却累計額	△1,951	△2,195
減損損失累計額	－	0
工具、器具及び備品（純額）	638	635
土地	6,805	6,805
建設仮勘定	295	716
有形固定資産合計	18,874	18,595
無形固定資産		
借地権	8	8
商標権	0	－
ソフトウエア	2,125	1,933
その他	22	22
無形固定資産合計	2,156	1,964

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	1,933
関係会社株式	487	437
出資金	13	13
長期貸付金	1,456	1,810
破産更生債権等	207	172
長期前払費用	4	1
その他	558	382
貸倒引当金	△650	△865
投資その他の資産合計	3,843	3,886
固定資産合計	24,874	24,446
資産合計	56,932	57,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,203	9,217
短期借入金	11,033	10,283
1年内返済予定の長期借入金	1,179	955
未払金	79	237
未払費用	1,793	1,418
未払法人税等	326	814
未払消費税等	11	172
前受金	11	19
預り金	24	22
賞与引当金	281	284
役員賞与引当金	20	30
資産除去債務	―	78
その他	83	257
流動負債合計	24,047	23,790
固定負債		
長期借入金	2,862	3,087
繰延税金負債	217	30
退職給付引当金	252	262
債務保証損失引当金	―	88
資産除去債務	139	62
長期預り保証金	894	502
その他	223	221
固定負債合計	4,588	4,255
負債合計	28,636	28,045

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金	2,294	2,294
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	636	684
特別償却準備金	125	46
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	1,443	2,247
利益剰余金合計	23,380	24,151
自己株式	△314	△274
株主資本合計	28,114	28,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	352
繰延ヘッジ損益	△48	19
評価・換算差額等合計	182	371
純資産合計	28,296	29,297
負債純資産合計	56,932	57,343

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	115,071	128,303
売上原価	104,845	116,872
売上総利益	10,225	11,430
販売費及び一般管理費		
運賃	1,979	2,002
飼料価格安定基金負担金	2,455	2,522
役員報酬	148	137
従業員給料及び手当	994	1,230
賞与引当金繰入額	291	165
役員賞与引当金繰入額	20	30
貸倒引当金繰入額	154	37
退職給付費用	67	79
旅費及び交通費	288	296
賃借料	87	82
減価償却費	490	736
その他	1,565	1,633
販売費及び一般管理費合計	8,543	8,956
営業利益	1,682	2,474
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	68	66
保管料収入	182	112
その他	62	70
営業外収益合計	340	279
営業外費用		
支払利息	116	123
貸倒引当金繰入額	213	234
債務保証損失引当金繰入額	－	88
保管料原価	159	94
その他	7	6
営業外費用合計	496	548
経常利益	1,526	2,205

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	40	－
補助金収入	－	6
受取保険金	－	139
特別利益合計	40	149
特別損失		
固定資産除売却損	11	68
投資有価証券評価損	56	5
関係会社株式評価損	－	99
ゴルフ会員権評価損	1	4
災害による損失	487	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118	－
保険解約損	－	1
減損損失	－	86
本部移転費用	－	25
特別損失合計	675	291
税引前当期純利益	891	2,064
法人税、住民税及び事業税	580	1,057
法人税等調整額	△177	△181
法人税等合計	402	876
当期純利益	488	1,187

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,695	2,695
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,695	2,695
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,294	2,294
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,294	2,294
その他資本剰余金		
当期首残高	59	59
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	59	59
資本剰余金合計		
当期首残高	2,353	2,353
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,353	2,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	673	673
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	673	673
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	641	636
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	47
当期変動額合計	△4	47
当期末残高	636	684
特別償却準備金		
当期首残高	208	125
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	7
特別償却準備金の取崩	△89	△87
当期変動額合計	△83	△79
当期末残高	125	46

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	19,500	20,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	－
当期変動額合計	1,000	－
当期末残高	20,500	20,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,291	1,443
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	△47
特別償却準備金の積立	△6	△7
特別償却準備金の取崩	89	87
別途積立金の積立	△1,000	－
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	488	1,187
当期変動額合計	△847	803
当期末残高	1,443	2,247
利益剰余金合計		
当期首残高	23,315	23,380
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	488	1,187
当期変動額合計	64	771
当期末残高	23,380	24,151
自己株式		
当期首残高	△34	△314
当期変動額		
自己株式の取得	△280	△30
自己株式の処分	－	70
当期変動額合計	△280	40
当期末残高	△314	△274
株主資本合計		
当期首残高	28,329	28,114
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	488	1,187
自己株式の取得	△280	△30
自己株式の処分	－	70
当期変動額合計	△215	811
当期末残高	28,114	28,925

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	353	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	121
当期変動額合計	△122	121
当期末残高	230	352
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	147	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△196	68
当期変動額合計	△196	68
当期末残高	△48	19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	500	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318	189
当期変動額合計	△318	189
当期末残高	182	371
純資産合計		
当期首残高	28,830	28,296
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△416
当期純利益	488	1,187
自己株式の取得	△280	△30
自己株式の処分	－	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318	189
当期変動額合計	△534	1,001
当期末残高	28,296	29,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成24年５月８日発表の「組織の一部変更および人事異動に関するお知らせ」のとおりであります。